



## 「今、必要なもの」をお客様にお届けできる会社であり続ける

ツウテック株式会社は「モノ創りを通じて、優れた価値を迅速に提供すること」をコンセプトにあらゆるニーズにお応えできるよう、最新の設備と技術者の力によって1990年に設立致しました。

金属を中心に精密切削加工に挑戦し、その成果もあり首下径0.2mmのネジ製作の実現や精密切削加工技術を競うコンテストにおいて多数の賞を受賞するに至りました。

日本国内のみならず、国外でも技術の発展により、安価な加工部品を製作出来るようになった一方で半導体関連や航空宇宙においては、より高精度な加工技術が必要とされるようになりました。

このような高度なニーズに応え続けるために、デジタル技術を活用した変革が求められてきたので、これまで以上に高い技術を進歩させ、技術を継承していく為にも「業務の効率化」「情報活用」「人材育成」が必要となります。

そこで社員一丸となり要望を吸い上げ、労働環境の改善に努め「業務の効率化」を図ると共に、納期短縮や収益率向上を実現しております。

更なるデジタル技術の活用により、ノウハウを次世代に継承させ人材育成を行う事で「今、必要なもの」をお客様にお届けできる会社であり続けます。

代表取締役 増田 和俊



## 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（DX戦略）

### —— システム導入前 ——

【Excelで受注情報を管理】



・担当者の作業内容が不透明  
口頭での作業内容の伝達や、文書化されていない作業が多くあった



・設備稼働率が不透明  
稼働状況をタイムリーに把握できず、稼働率のデータ収集・管理も行っていなかった



・部署間での情報連携出来ていない  
進捗状況が分からず、営業が加工・検査担当者に直接聞き取りを行っていた

### —— システム導入後 ——

【自社開発システム(Two Teq System)を利用】

（製造部門）



・工程、社員管理及び評価

各工程の担当者が個人名、作業内容、作業時間等をデータとして取得し、生産工程や作業進捗情報と連携する事で各担当者の業務スキルや生産性を指標とした正当な評価を実現



・設備稼働効率の改善

設備稼働率向上の為、現在の機械稼働率を可視化し、稼働率向上に貢献した工程管理を元に、機械稼働状況も確認可能



（営業部門）

・受注案件の傾向と対策

設備稼働状況情報を、営業がリアルタイムで確認できる事による短期間での契約の実現。こういった案件が受注となっているのか、新規なのかリピートが多いか等の傾向を探れ対策を練る事も可能

今後の実現項目

- ・システムによる勤怠情報を管理
- ・勤怠情報と生産管理情報の連携
- ・受発注から納品までの書類の自動発行



## 戦略を効果的に進めるための体制



### 意思表示

- ・全社員に対して今後DX推進を行っていくということを朝礼等で 伝達し意識改革を行っていく。



### 連携

- ・推進プロジェクトが全ての部署からの要望をリスト化しシステム開発者とも連携しながら定期的にプロジェクト会議によってさらなるシステム向上を促す。



### 人材確保+スキル教育

- ・デジタル人材の確保にも尽力しながら全社員に積極的なシステム活用を促し必要なスキル教育を実施していく。

DX推進プロジェクト

社長

常務

工場長

営業課

製造課

品質  
保証課

総務  
経理課

SP事業部



## 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策



### 受注

- ・システムに基本情報となる情報を入力。  
(図番,納期,金額等)



### QRコードを発行

- ・発行したQRコードを読み取ることで基本情報を閲覧可能。



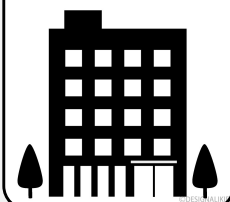
### 工程入力、発送

- ・各担当者はQRコードを読み取り作業内容を入力。  
発送日を入力し発送。

- ・各部署のPC保有者は自社開発システム「TwoTeqSystem」をインストール済み。
- ・PCと同様のシステムがインストールされたタブレット端末を支給し各位置に配置。
- ・各従業員にはログイン時に必要なアカウント、パスワードを発行しシステム担当者が一元一括管理することにより、安全なセキュリティが保たれている。
- ・工程、材料、従業員検索はもちろんのこと、設備一覧から稼働状況も閲覧可能。



## 戦略の達成状況に係る指標



### 会社全体

- ・従業員の満足度や働きがい
- ・DX戦略による生産性の向上



### 営業課

- ・受注件数を2022年、2023年と比較し  
13.1%UP以上の向上

納期	割合	備考
2022/1/1～2022/12/31	13.1%UP↑	
2023/1/1～2023/12/31		2023/10/27現在



### 製造課

- ・工程管理の生産性向上により  
平均通常納期を10%程短縮を実現
- ・工程別寄与度を基にした評価制度の構築